

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,261,449	流動負債	908,197
現金及び預金	601,875	買掛金	227,867
受取手形	646	短期借入金	200,000
売掛金	390,049	一年内返済予定長期借入金	267,565
たな卸資産	231,873	短期リース債務	5,763
その他の流動資産	37,492	未払金	116,892
貸倒引当金	△487	未払法人税等	4,174
		預り金	2,093
固定資産	768,916	賞与引当金	30,544
有形固定資産	760,848	その他の流動負債	53,295
建物	75,582		
構築物	16,415	固定負債	659,809
機械装置	571,545	長期借入金	632,931
車両運搬具	26,452	長期未払金	750
器具及び備品	29,046	退職給付引当金	26,128
リース資産	28,573		
建設仮勘定	13,232	負債合計	1,568,007
		(純資産の部)	
無形固定資産	6,443	株主資本	462,358
ソフトウェア	5,755	資本金	270,000
その他の無形固定資産	688	資本剰余金	180,000
		資本準備金	180,000
投資その他の資産	1,624	利益剰余金	12,358
その他の投資その他の資産	1,724	その他利益剰余金	12,358
貸倒引当金	△100	繰越利益剰余金	12,358
		(当期純利益)	(132,112)
		純資産合計	462,358
資産合計	2,030,365	負債及び純資産合計	2,030,365

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、当会計年度末に在籍する従業員の当会計年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。